

外国法事務弁護士入会申込書類案内(2024.3～)

3・4・5・6・7・8・9・10・11・12は紙書式のご用意がございません。

日本弁護士連合会HP日弁連・弁護士について「外国法事務弁護士」ページからご取得いただくか、データにてお送りいたしますので、「soumu@niben.or.jp」までメールください。

●ご記入いただく書類

	書類の名称	ご注意いただきたい点など	提出通数
1	入会申込書	<input type="checkbox"/> 申請者本人の署名、法務省の承認番号・承認年月日の記入がされていますか。 <input type="checkbox"/> また①外国弁護士となる資格を取得した年月日、②原資格国(アメリカ合衆国、オーストラリアなどは州・属地などの構成単位の記載が漏れていませんか)の記載、③外国弁護士の資格の名称の記載がされているかご確認ください。 <input type="checkbox"/> 外国法事務弁護士登録請求書と住所表記(電話表記)等が完全一致していますか。	1通
2	個人情報利用同意書	入会の際得た情報を弁護士法・当会会則に従って利用させていただく旨の同意書です。 「氏名」右に記名の上、印の代わりに署名願います。	1通
3	外国法事務弁護士名簿登録請求書	<input type="checkbox"/> 他の弁護士と事務所を共にする場合、事務所名称及び事務所住所等の標記を統一してください(※日弁連ホームページ「弁護士情報検索」で確認可能)。 <input type="checkbox"/> 国内の住所欄における携帯電話の電話番号は登録不可。固定電話がない場合は空欄としてください。 <input type="checkbox"/> 所属事業体がない場合は「なし」といご記入ください。 <input type="checkbox"/> 外国における連絡場所がない場合は「なし」とご記入ください。 <input type="checkbox"/> 賞罰・評価欄もご記入ください。ない場合は「なし」とご記入ください。 <input type="checkbox"/> 法務省の承認番号、承認年月日の記載をご確認ください。 <input type="checkbox"/> 収入印紙貼付部分に収入印紙6万円を貼付してください。	2通 (日弁連提出用・弁護士会控)
4	履歴書	<input type="checkbox"/> 最終学歴・外国弁護士の資格取得経緯・職歴欄は、法務省の資格承認申請時に提出した書類と同様に記入してください。 <input type="checkbox"/> 「所属企業または公的機関等における職務経歴」・「営利を目的とする業務の経歴」がある場合には、履歴書別紙にもご記入ください。	2通 (日弁連提出用・弁護士会控)
5	誓約書1	<input type="checkbox"/> 本人の署名の確認。法務省の承認番号・承認年月日の記入がなされているかご確認ください。	2通 (日弁連提出用・弁護士会控)
6	誓約書3	<input type="checkbox"/> 本人の署名の確認。法務省の承認番号・承認年月日の記入がなされているかご確認ください。	2通 (日弁連提出用・弁護士会控)
7	推薦状	<input type="checkbox"/> 当会会員(正会員・外国法事務弁護士を問わず)2名の署名が必要です。※署名又は記名押印をお願いいたします。	2通 (日弁連提出用・弁護士会控)
8	写真(8cm×11.5cm)付台紙	<input type="checkbox"/> 裏面にお名前を記入をお願いします。 <input type="checkbox"/> プリンターで印刷したものは不可。必ず印画紙に現像のこと。	2通 (日弁連提出用・弁護士会控)
9 ※	誓約書 6-1 (6-2に該当する場合は提出不要)	<input type="checkbox"/> 事務所の名称中に所属事業体の名称を用いる場合で、他に 当該名称を使用している外国法事務弁護士がいない場合 にご提出いただく書面です。登録番号は空欄で結構です。所在欄は本部(海外の)事項をお願いいたします。	2通 (日弁連提出用・弁護士会控)
10 ※	誓約書 6-2 (6-1に該当する場合は提出不要)	<input type="checkbox"/> 事務所の名称中に所属事業体の名称を用いる場合で、 当該名称を使用している外国法事務弁護士がおり、その方と事務所を共にする場合 に提出する書面です。登録番号は空欄で結構です。所在欄は本部(海外の)事項をお願いいたします。	2通 (日弁連提出用・弁護士会控)
11 ※	誓約する書面9-1 (外国特別会員基本規定第11条第4項) 該当する場合のみ提出要	<input type="checkbox"/> 所属事業体が、外国法事務弁護士職務基本規定第11条の2各号のいずれにも該当しないこと等を誓約する書面です。 ※外国で所属する事業体がある場合に必要書類です。外国で所属する事業体がない場合には、提出不要です。 ※必ず日本語の書式にご署名いただいたものを提出する必要があります。	2通 (日弁連提出用・弁護士会控)

12 ※	誓約する事項を証する書類 9-2 (外国特別会員基本規定11 条第4項) 11の書類を提出する場合 提出要	「日本語版書式のみ」提出もしくは「英語版＋翻訳証明付きの和訳」の提出が必 要です。	2通 (日弁連提出 用・弁護士会 控)
13	連絡先回答書	<input type="checkbox"/> 勤務先のスタッフなど、日本語の分かる方の連絡先を必ずご記入ください。	1通

●取得いただく書類

	書類の名称	ご注意いただきたい点など	提出通数
1	承認通知書	<input type="checkbox"/> 法務省発行のものです。(現在は黄色用紙) ※原本のご返却はありません。	原本1通 写し1通
2	外国弁護士として受けた賞 罰・評価を記載した書面(原 資格国監督機関発行で入 会請求日から3ヶ月以内の もの)	<input type="checkbox"/> 通称「グッドスタンディング」と呼ばれているものです。 書面が外国語の場合には、日本語訳を添付していただき、翻訳者が忠実に原文 を翻訳した旨の記載、翻訳作成日、翻訳者の連絡先の記載及び署名・押印が必要 です。 ※法務省の資格承認段階で有効であった場合でも、入会申請段階では無効とな ることがあり、その場合は再取得をお願いしています。	原本1通 写し1通 翻訳原本1通 翻訳原本の写 し1通

●指定法付記に関する必要書類

	書類の名称	ご注意いただきたい点など	提出通数
1	指定法付記請求書	<input type="checkbox"/> 外国法事務弁護士申請者が、原資格国の法律以外に法務省より指 定を受け、その指定法も使用して日本で外国法事務弁護士活動を 行う場合に提出いただく書面です。(必要な方にお渡しします)	2通 (日弁連提出 用・弁護士会 控)
2	指定通知書	<input type="checkbox"/> 法務省発行の指定法通知書(承認通知書同様、現在は黄色用紙) ※原本のご返却はありません。	原本1通 写し1通
3	外国弁護士として受けた賞 罰・評価を記載した書面(原 資格国監督機関発行で入 会請求日から3ヶ月以内の もの)	<input type="checkbox"/> 通称「グッドスタンディング」と呼ばれているものです。 書面が外国語の場合には、日本語訳を添付していただき、翻訳者が忠実に原文 を翻訳した旨の記載、翻訳作成日、翻訳者の連絡先の記載及び署名・押印が必要 です。 ※法務省の資格承認段階で有効であった場合でも、入会申請段階では無効とな ることがあり、その場合は再取得をお願いしています。	原本1通 写し1通 翻訳原本1通 翻訳原本の写 し1通

●入会金・登録料

日本弁護士連合会登録料 3万円 第二東京弁護士会入会金 3万円 (指定法付記を受ける場合には別途5000円)

【注意事項】

※所属事業体: 当該外国法事務弁護士が所属している、外国の法律事務の処理を目的とし、又は目的の一部とする
外国の法人、組合その他の事業体。所属事業体と外国法事務弁護士の個々の契約によりますので先生にご確認く
ださい。

所属事業体がありますか？

☐はい。また日本で活動するにあたり所属事業体の名称を事務所名称に用います。

→誓約書6-1もしくは6-2のご提出、

誓約する書面9-1及び誓約する事項を証する書類9-2のご提出が必要です。

☐はい。ただし日本で活動するにあたり所属事業体の名称は用いません(個人事務所開設等)。

→誓約する書面9-1及び誓約する事項を証する書類9-2のご提出が必要です。

☐いいえ→9・10・11・12の書類はいずれも不要です。

●各欄には黒または青のボールペンで記載してください。

●請求年月日はすべて統一した日付でご記載ください。ただし推薦状のみサインをいただいた日付でも構いません。

●ご記入いただいた後の訂正が必要となる場合は、該当箇所には二重線をひき、申請者の方の署名・サインがその都
度必要となります。申請者の方が海外にいる場合など書類の訂正に時間がかかる場合は、希望入会日に登録でき
なくなる場合がございます。申請書類にあたり不明な点がある時は、記載をせずブランクにてお持ちください。

●書類は日弁連用、二弁用と2通とも当会にご提出ください。なお、書式によってはご本人控えがない場合がございます。
ます。お控えが必要な場合には、お手数でも写しをお取りくださいますようお願いいたします。

●日本弁護士連合会とともに入会申請書類のドラフトチェックを行っております。ドラフトチェックがないままご提出い
ただいた場合、訂正等が入る可能性が高いため、ご希望の入会日に沿ったお手続きが難しくなる場合がございます。
す。事前に以下のメールアドレス宛にご連絡をお願い申し上げます(確認には数営業日かかります)。

●入会申請書の受理は単位会が行いますが、日弁連に進達をした段階で訂正等が入る可能性もございます。

お問い合わせ先 第二東京弁護士会総務課TEL03-3581-2258
メールアドレス soumu@niben.or.jp